

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月10日

【事業年度】 第90期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月29日に提出した第90期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書及び平成16年8月25日に提出した同有価証券報告書の訂正報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を修正する必要が生じたので平成20年12月25日に有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。この際は、訂正前の連結財務諸表及び財務諸表の監査を行った緑監査法人が解散したため、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については監査を受けておりませんでした。このため第90期事業年度について新たに清和監査法人を会計監査人とする訂正報告書を提出いたします。

提出会社の金型・設備に係る仕掛品及び建設仮勘定の会計処理の見直しを行ったところ、仕掛品からの原価計上及び建設仮勘定から本勘定への振替に遅れや漏れのあることが判明し、それらの会計処理を適切な計上時期に修正いたしました。併せて固定資産の減価償却時期について見直しを行い、時期のずれを補正いたしました。

その他、当初決算締切後において判明した要修正事項について所要の修正を行いました。その結果、訂正額の概要は以下のとおりであります。

(1)連結財務諸表

訂正前(平成20年12月25日訂正報告書) (百万円)

	第90期
売上高	219,484
売上総利益	24,712
営業利益	12,887
経常利益	12,543
税金等調整前当期純利益	13,218
当期純利益	7,699
流動資産	92,775
固定資産	133,254
総資産	226,029
流動負債	58,695
固定負債	23,125
純資産	142,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,922

訂正後 (百万円)

	第90期
売上高	219,685
売上総利益	25,158
営業利益	13,333
経常利益	12,986
税金等調整前当期純利益	13,218
当期純利益	7,699
流動資産	92,775
固定資産	133,254
総資産	226,029
流動負債	58,695
固定負債	23,125
純資産	142,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,922

(2)財務諸表

訂正前(平成20年12月25日訂正報告書) (百万円)

	第90期
売上高	195,076
売上総利益	21,373
営業利益	12,373
経常利益	12,359
税引前当期純利益	13,013
当期純利益	7,515
流動資産	78,812
固定資産	123,236
総資産	202,049
流動負債	38,898
固定負債	18,649
純資産	144,501

訂正後 (百万円)

	第90期
売上高	194,989
売上総利益	21,428
営業利益	12,427
経常利益	12,411
税引前当期純利益	13,013
当期純利益	7,515
流動資産	78,812
固定資産	123,236
総資産	202,049
流動負債	38,898
固定負債	18,649
純資産	144,501

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について清和監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	163,030	176,395	179,533	197,757	219,685
経常利益	(百万円)	11,890	12,453	12,677	11,988	12,986
当期純利益	(百万円)	6,853	4,109	6,872	9,768	7,699
純資産額	(百万円)	113,485	116,775	128,832	135,760	142,452
総資産額	(百万円)	170,270	182,464	202,249	214,530	226,029
1株当たり純資産額	(円)	1,623.20	1,670.27	1,843.09	1,941.95	2,037.77
1株当たり 当期純利益金額	(円)	98.02	58.77	98.30	138.40	108.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	88.46	53.18	88.71	124.75	
自己資本比率	(%)	66.7	64.0	63.7	63.3	63.0
自己資本利益率	(%)	6.3	3.6	5.6	7.4	5.6
株価収益率	(倍)	11.9	24.8	15.1	8.7	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,206	16,351	18,529	11,998	21,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,676	21,442	12,297	16,554	25,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,294	515	636	3,315	5,922
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,338	23,389	29,257	27,820	17,570
従業員数	(名)	2,957	3,154	3,431	3,812	4,321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	157,741	170,267	169,153	187,734	<u>194,989</u>
経常利益 (百万円)	11,431	12,686	12,881	13,034	<u>12,411</u>
当期純利益 (百万円)	6,684	4,428	7,241	11,024	7,515
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,681	11,681	11,681
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,916	69,916	69,916
純資産額 (百万円)	113,489	116,844	127,965	137,187	144,501
総資産額 (百万円)	166,520	176,693	188,677	193,752	202,049
1株当たり純資産額 (円)	1,623.21	1,671.19	1,830.69	1,962.41	2,067.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.60	63.34	103.59	156.42	106.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	86.28	57.28	93.46	140.95	
自己資本比率 (%)	68.2	66.1	67.8	70.8	71.5
自己資本利益率 (%)	6.2	3.8	5.9	8.3	5.4
株価収益率 (倍)	12.2	23.1	14.3	7.7	16.0
配当性向 (%)	13.6	22.1	13.5	9.0	15.1
従業員数 (名)	2,506	2,477	2,505	2,515	2,519

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

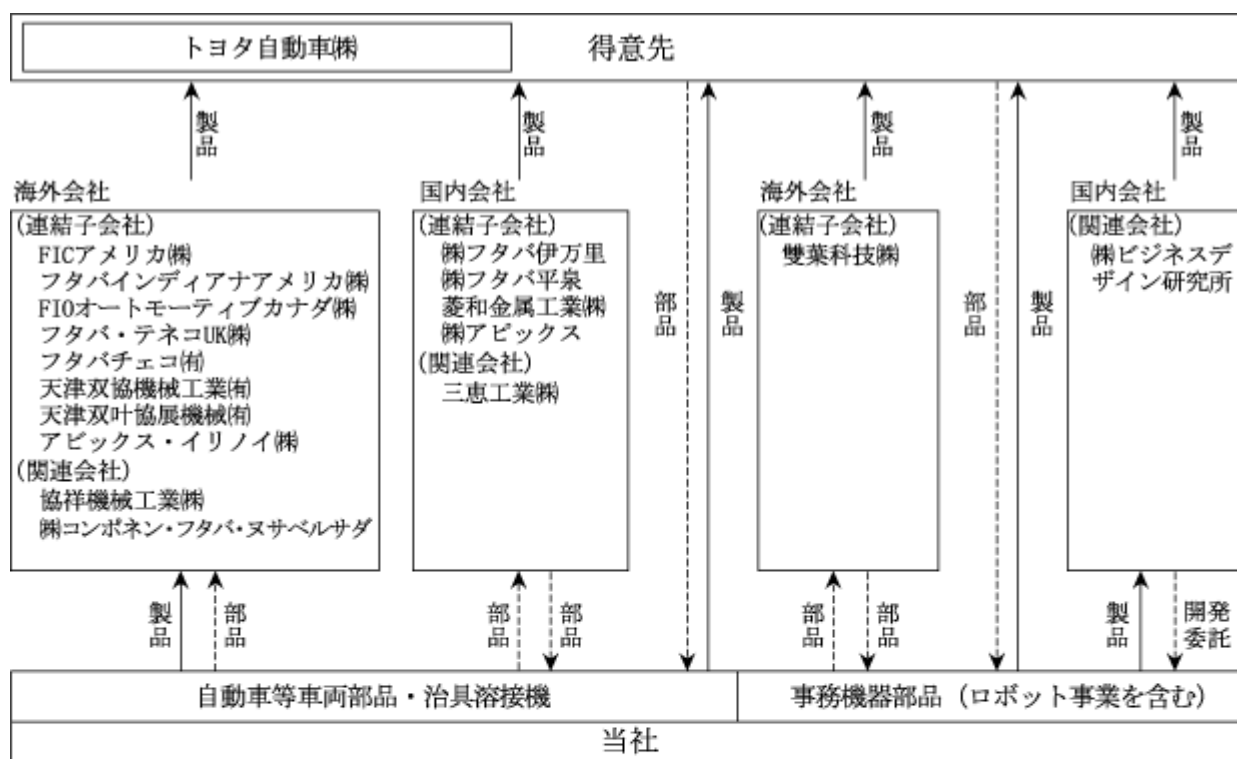
年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現所在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開發区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社(現 連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社13社、関連会社4社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

<p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株フタバ伊万里 ・株フタバ平泉 ・菱和金属工業株 ・株アビックス ・FICアメリカ株 ・フタバインディアナアメリカ株 ・FIOオートモーティブカナダ株 ・フタバ・テネコUK株 ・フタバチェコ株 ・天津双協機械工業株 ・天津双叶協展機械株 ・アビックス・イリノイ株 <p>関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双葉科技株 ・三恵工業株 ・協祥機械工業株 ・株コンボネン・フタバ・ヌサベルサダ ・株ビジネスデザイン研究所 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 事務機器部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 ロボットの開発・販売
--	---

天津双叶協展機械株は平成16年1月に設立し平成17年2月に操業開始予定であります。
 菱和金属工業株は三菱自動車工業株よりその発行株式全株を譲り受けました。なお、平成16年4月に社名を株フタバ知立に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
(株)フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	有
(株)フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	無
菱和金属工業(株)	愛知県知立市	百万円 150	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の委託部品の購入	無
(株)アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ(株)	米国イリノイ州 キャロルストリーム市	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	有	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ(株)	米国インディアナ州 ピンセンス市	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	有	当社の製品の販売	無
FIOオートモーティブカナダ(株)	カナダオンタリオ州 ストラットフォード市	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
アピックス・イリノイ(株)	米国イリノイ州 ブルーミングデール市	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)	兼任1名	無		無
フタバ・テネコUK(株)	英国ランカシャー州 バーンレイ市	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド市	千チェココルナ 500,000	自動車等車両部品	100.0	兼任5名	無	当社の製品の販売	無
雙葉科技(株)	香港クィーンズウェイ	千香港ドル 56,000	事務機器部品	70.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千人民元 53,800	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開発区	千米ドル 1,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 (株)フタバ伊万里、FICアメリカ(株)及びフタバ・テネコUK(株)は、特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	3,711
事務機器部品	402
治具溶接機	103
全社(共通)	105
合計	4,321

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
 2 従業員数が前年度末に比べて509名増加しておりますが、主として海外子会社の操業開始による人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,519	37.1	16.8	6,303

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成16年3月31日現在の組合員数は2,404人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復から設備投資が増加傾向を示し、円高ながらも米国や中国を中心に輸出が堅調に推移するなど、全体として足踏み感はあるものの緩やかながら持ち直しつつあります。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、小型乗用車の落ち込みはありましたが、普通乗用車の堅調に加え、排ガス規制強化に伴う買い替え需要からのトラックの大幅増加から、国内販売は前年度比微増となりました。輸出も欧州・アジア向けを中心に堅調に推移しましたので、国内生産は前年度比若干増加いたしました。欧米におきましては、その自動車販売は前年比減少とやや低迷している状況であります。その中であっても、海外生産体制の拡充に支えられたわが国メーカー各社の動きは活発で、最大マーケットの北米や欧州で堅調な進展を見せております。

一方、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機は増加しておりますが、海外への生産シフトが進んでいる普及機の落ち込みにより、国内生産は引き続き減少しております。

このような状況の中で、当社グループは積極的な受注活動により自動車等車両部品・事務機器部品とも売上を拡大し、生産面では品質・性能・コストともに世界 1 の魅力ある商品づくりを目指して生産ラインの革新的な改善を進め、環境への対応としてDPF(ディーゼル車の粒子状物質減少装置)を開発するなど、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してまいりました。

海外生産拠点としては、平成15年9月に北米第3の拠点F10オートモーティブカナダ株式会社が操業を開始し、欧州では第2の拠点としてフタバチェコ有限会社の平成16年11月の操業開始に向けて工場づくりに注力中であり、中国では第3の拠点となる天津双叶協展機械有限公司を平成16年1月に設立いたしました。

また、福祉分野で大きく活用が期待される癒し系ロボット「イフロボット」の量産開発・製造を受託しておりますが、同ロボットの開発を通じて得られた要素技術を発展させ生産ライン進化につなげる等、将来をにらんだコア技術を確認すべく取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は自動車国内生産が若干増加し、海外生産も堅調に推移するなか、国内外とも更なる受注の増加に励み、2,196億円と前年同期に比べ11.1%の増収となりました。当社グループとして初めて2,000億円を超える売上高となりました。

利益につきましては、得意先各社の原価低減要請が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組んだ結果、営業利益は133億円(前期比13.0%増)、経常利益は129億円(前期比8.3%増)と増加しました。当期純利益は76億円(前期比21.2%減)と、減益となりましたが、前期には厚生年金基金の代行部分返上による特別利益(66億円)があったことによります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車等車両部品事業]

売上高は2,051億円となり、営業利益は119億円となりました。

[事務機器部品事業]

売上高は145億円となり、営業利益は13億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は当連結会計年度より記載しているため、前年同期との比較は行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は1,967億円となり、原価低減・経費節減・業務効率向上の取り組み努力を進めた結果、営業利益は138億円となっております。

[北米]

売上高は216億円となり、F10アメリカ株式会社、フタバインディアナアメリカ株式会社は利益を計上したもののF10オートモーティブカナダ株式会社の稼働に伴う立ち上がり費用もあったため営業利益は5百万円となっております。

[その他]

売上高は128億円、営業損失は4億円となっております。

なお、所在地別セグメントの業績は当連結会計年度より記載しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ102億円減少(36.8%減)し175億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は211億円であり、前期に比べ91億円増加いたしました。たな卸資産の増加などによる支出がありましたが、主に、仕入債務と減価償却費が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は253億円であり、前期に比べ87億円の支出増加となりました。世界1ラインの増設やカナダにおける工場建設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は59億円であり、前期に比べ92億円の支出増加となりました。普通社債の発行による収入はありましたが、転換社債の償還と借入調達の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	179,511	110.8
事務機器部品	11,276	112.1
治具溶接機	4,898	79.7
合計	195,686	109.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、事務機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	5,096	83.4	2,000	100.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	200,023	111.6
事務機器部品	14,566	119.3
治具溶接機	5,096	80.8
合計	219,685	111.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	100,918	51.0	107,810	49.1

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、国内需要は設備投資や一部個人消費に明るさが見え、欧米経済の低迷が懸念されるものの中国・アジア向け輸出が堅調に推移する見通しにあり、持ち直しへの動きを強めていくものと思われます。しかしながら、円高進行や年金などの先行き負担の増加に加え、地政学的リスクの高まりなど、企業・個人ともに懸念材料を抱えた状況が続いております。

自動車業界におきましても、新車種投入による需要喚起が期待されますが、個人消費マインドに力強さを欠く状況が続いており、得意先各社のグローバル化の進展から輸出も大きく増加しない中、グローバルなシェア争奪・技術開発競争が強まり、経営環境は厳しさを増していくものと思われます。

このような状況下、当社グループは、中長期的な経営方針のもと、世界トップの商品力、生産技術力、コスト競争力の実現に向け新技術・新製品の開発、生産ラインの革新による価格競争力強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充ならびに資本効率の向上に務めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおきましては、自動車等車両部品事業が連結売上高の大半を占めておりますが、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの売上高は大きく、同社の生産動向・購買政策や業界動向などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。同社との取引は当社グループの成長にとって、欠くことのできないものであり、この緊密な取引関係を維持発展しつつ、これまで培ってきた技術・ノウハウなどを他社・他産業にも適用・展開することで、当社グループのより大きな成長につなげるべく努めてまいります。

また、当社グループは三菱自動車工業株式会社とも取引を行っており、限定的ながら経営成績に影響を受ける可能性があります。同社が本年5月に発表いたしました事業再生計画の進捗に期待し、その動向を見守ってまいります。

当社グループは、生産拠点の拡充にともなって為替変動によるリスクに、投資活動においては金利の変動リスクや株式の価格変動リスクにさらされており、これらリスクの影響を受けにくい事業体質づくりを進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値商品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界1の商品づくりを目指しております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、以前より開発に重点を注いできた足回りの商品(サスペンション部品)が受注拡大に結びつき、マフラー、エキゾーストマニホールドに次ぐ第3の主力商品となりました。ポデー部品については、鉄鋼メーカーとの協業開発の成果による高張力ハイテン材を活用したリモーターレーザー溶接技術を実用化いたしました。また、新規の事業として会話型ロボット「イフボット」を開発し、本年より生産開始の運びとなりました。今後、このロボット技術を応用し、工場のラインの部品検査、溶接不良未然防止システムの開発に展開し新事業としていく予定であります。

新たな開発としては、車室内のスペース確保に有効な薄型の超扁平マフラー、ハイブリッド車の燃費向上に寄与する排気システムの開発、レーザー溶接技術を活用したエキゾーストマニホールドの低コスト化開発やステンレス製の燃料タンクの開発を行いました。このうち扁平マフラーと新商品の板金製燃料タンクが受注に結びついております。また、新しく規制が始まるディーゼルトラック用NOx低減システムの開発も進めております。

なお、研究開発の評価設備として、サスペンション部品の実車との対応がとれるロードシミュレータの今年度中の導入を進めております。この評価設備により、サスペンション部品の評価能力が飛躍的に高まり、より一層の受注に結びつくものと期待されます。

今後はさらに、将来の商品構成を踏まえ、大学等の研究機関との共同開発、他メーカーとの協業開発を行い、新商品・新分野の技術開発の枠を拡大し、更なる発展を目指す所存でございます。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,520百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,597百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に変更はございません。

なお、計画や予測に関する事項については、現時点で調査・収集した情報に基づき見積もっているものであり、今後の様々な要因により異なってくる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主要得意先であります自動車業界において、内外とも堅調に生産が増加したことから、過去最高の2,196億円と前年に比べ11.1%の増収となりました。利益につきましては、得意先各社の原価低減要請が厳しいなか、世界 1 ラインに代表される生産ラインの革新など、全社をあげて原価低減、経費削減、業務効率向上に取り組んだ結果、FICアメリカ株式会社の立上りコストの減少もあって、営業利益133億円(13.0%増)、経常利益129億円(8.3%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先各社の原価低減活動やグローバル化の伸展に伴い、競争がグローバル且つ熾烈化してきており、生産拠点の拡充とともにより一層の原価低減、経費削減、業務効率化が必要となってきております。

このため世界 1 ラインの拡充・強化等を通じ、更に魅力ある製品づくりに徹するとともに、効率化の一層の推進を図ってまいります。

事業別には、自動車等車両部品が大半を占めており、当社グループの業績は自動車業界の動向やトヨタ自動車株式会社の生産動向、購買政策により影響を受ける可能性があります。また、当社グループは三菱自動車工業株式会社とも取引を行っており、限定的ながら経営成績に影響を受ける可能性があります。これら各社は当社グループの成長に欠くことのできないものであり、親密な取引関係を維持・発展させてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループとしては、強みとしている「モノづくり」の精神に徹し、世界 1 ラインの拡充による生産効率の革新を進め、更なる原価低減により、当社グループの業績伸展に努めてまいります。また、研究開発設備の充実により、新製品の開発強化を行ってまいります。

得意先各社のグローバル生産体制の拡大に応じて、引続き生産拠点の拡充に努めることとし、現在、フタバチェコ有限会社ならびに天津双叶協展機械有限公司の稼働へ向け、工場づくりに注力中であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果、得られた資金は211億円であり、前期に比べ91億円増加しております。これは、たな卸資産の増加などによる支出がりましたが、主に、仕入債務と減価償却費が増加したことによるものであります。

世界 1 ラインの増設やカナダにおける工場建設など、国内外の設備投資が増加し、投資活動に使用した資金は253億円であり、前期に比べ87億円支出増加となりました。

転換社債の償還など、財務活動により減少した資金は59億円であり、この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ102億円減少し、175億円になりましたが、資金の効率運営を進めたためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

得意先各社のグローバル化の伸展は、グローバルな競争を熾烈化させており、経営環境はますます厳しくなるものとの認識にあります。計画しております諸施策を完全に遂行するとともに、お客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動の展開により、増収増益を継続達成すべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、株主、得意先、従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に、生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、海外拠点の新設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は20,839百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (愛知県岡崎市)	本社管理 業務	本社社屋 設備	713	21	22 (2,143)	145	901	104
	自動車等 車両部品	生産設備	335	2,121	469 (48,797)	1,395	4,320	285
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	473	2,228	1,193 (44,505)	2,346	6,240	410
名古屋工場 (名古屋市南区)	自動車等 車両部品	生産設備	28	507	8 (5,111)	60	603	91
幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	5,363	3,922	7,228 (218,982)	1,555	18,069	404
		研究開発 設備	378	122	148 (3,511)	39	687	143
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	609	2,977	655 (40,250)	2,655	6,896	257
	事務機器 部品	生産設備	413	641	569 (34,778)	87	1,710	210
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	481	1,482	1,050 (70,998)	623	3,636	208
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	338	1,020	463 (18,785)	8,124	9,945	303
	治具溶接機	生産設備	163	28	174 (10,115)	8	373	103
厚生施設ほか (愛知県 岡崎市ほか)	全社共通	その他の 設備	337	43	1,606 (79,555)	581	2,567	1
合計			9,631	15,113	13,585 (577,530)	17,619	55,949	2,519

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ伊万里 (佐賀県 伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,051	1,310	602 (75,042)	343	3,306	143
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,409	1,412	592 (77,244)	49	3,462	70
菱和金属工業(株) (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	607	689	2,108 (36,648)	150	3,554	182
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	339	319	459 (9,026)	41	1,158	99

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ株 (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,943	6,977	571 (89,030)	421	10,912	417
フタバインディア ナアメリカ株 (米国 インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	635	1,053	43 (121,400)	134	1,865	157
F10オートモーティ ブカナダ株 (カナダ オンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	705	1,330	50 (121,400)	73	2,159	98
フタバ・テネコUK株 (英国 ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	643	4,926	204 (28,500)	83	5,856	289
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコ ブラッド市)	自動車等 車両部品	生産設備			75 (97,865)	1,660	1,735	6
雙葉科技株 (香港 クィーンズウェイ)	事務機器 部品	生産設備	176	491		7	674	192
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	11	204		276	491	141

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の厚生施設ほかには、子会社への貸与設備43百万円が含まれております。
- 3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地13,258㎡があります。
- 4 現在休止中の設備はありません。
- 5 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	21	5年間	76	187
		TOPICSシステム	8	5年間	24	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	650	293	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	940	371	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	540	233	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
		研究棟 研究設備	1,290	0	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,720	928	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
	事務機器 部品	生産設備	110	29	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	710	83	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	440	0	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
		金型治具等	9,500	7,648	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
合計			15,900	9,585				

(注) 計画完成後の生産能力は、平成16年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	240	0	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	730	0	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	100	0	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	640	21	自己資金 及び借入金	平成16年4月	平成17年3月	
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	280	30	自己資金 及び借入金	平成16年4月	平成17年3月	
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	400	0	自己資金 及び借入金	平成16年4月	平成17年3月	
フタバ・テネコUK(株) (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	390	62	自己資金 及び借入金	平成16年1月	平成16年12月	
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	7,990	1,660	自己資金 及び借入金	平成15年6月	平成17年3月	
雙葉科技(株) (香港クイーンズウェイ)	事務機器 部品	生産設備	10	0	自己資金	平成16年1月	平成16年12月	
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	600	268	自己資金 及び借入金	平成16年1月	平成16年12月	
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	720	0	自己資金 及び借入金	平成16年1月	平成17年3月	

(注) 計画完成後の生産能力は、平成16年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,916,743	69,916,743	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	69,916,743	69,916,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月19日 (注)	2,000	69,916	1,512	11,681	1,512	13,181

(注) 公募新株式発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		75	28	190	84	3	4,519	4,896	
所有株式数(単元)		397,527	4,513	118,815	72,996	26	103,908	697,759	140,843
所有株式数の割合(%)		56.97	0.65	17.03	10.46	0.00	14.89	100.00	

(注) 1 自己株式62,346株は「個人その他」に623単元及び「単元未満株式の状況」に46株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、61,346株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ101単元及び5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,175	11.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,384	9.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.38
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番地1号	2,585	3.70
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,989	2.85
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,364	1.95
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,312	1.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.85
計		37,670	53.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,714,600	697,035	
単元未満株式	普通株式 140,843		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,916,743		
総株主の議決権		697,035	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10,100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権101個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	61,300		61,300	0.1
計		61,300		61,300	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には含まれておりますが、当該議決権10個は議決権の数の欄には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
		株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	3,000,000		4,000,000,000
前決議機関における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000		4,000,000,000
未行使割合(%)	100.0		100.0

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.3%であります。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式取得枠を設定いたしました
 が、前決議期間においてはそのような状況にならなかったため、未行使となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月25日現在	
	株式数(株)	価額の総額(円)
保有自己株式数	61,865	

- (注) 「保有自己株式数」の欄には、定時総会決議による自己株式の買受けがないため、単元未満株式の買取りによる自己株式を記載しております。なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
			株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議				

- (注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。当期の利益配当につきましては1株当たり8円とし、中間配当金(8円)と合わせて16円となります。内部留保資金につきましては、将来にわたる安定した株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議は、平成15年11月13日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,720	1,522	1,599	1,515	1,723
最低(円)	900	1,063	1,076	976	1,142

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,399	1,472	1,577	1,610	1,723
最低(円)	1,311	1,214	1,334	1,408	1,449	1,522

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小塚逸夫	昭和18年5月11日生	昭和34年3月 当社入社 昭和57年11月 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 昭和60年6月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社技術部長・海外事業室長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社海外事業室長 平成6年11月 FICアメリカ㈱取締役社長就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成9年12月 FICアメリカ㈱取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役社長就任	56
専務取締役	事務統括 経営企画・総務 人事・購買担当	佐川忠明	昭和18年9月15日生	昭和42年3月 当社入社 昭和59年11月 当社岡崎工場生産技術部長 平成元年11月 当社岡崎工場副工場長兼生産技術部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社岡崎工場長 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成9年10月 当社緑工場長 平成11年6月 当社購買部長 平成13年6月 当社専務取締役就任	23
常務取締役	高橋工場担当 技術・生産技術 担当	浅川元治	昭和15年1月3日生	昭和34年6月 当社入社 昭和57年11月 当社高橋工場第二工機部長 昭和61年11月 当社高橋工場生産技術部長 平成3年4月 当社高橋工場副工場長 平成5年7月 当社参与、高橋工場工場長 平成7年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任	16
常務取締役	生産統括 六ツ美・幸田 工場担当 安全衛生担当	佐藤典秀	昭和19年5月29日生	昭和44年4月 中山鉄工㈱入社 昭和45年1月 当社入社 昭和62年11月 当社六ツ美工場第一製造部長 平成8年11月 当社六ツ美工場副工場長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社六ツ美工場長 平成13年3月 雙葉科技㈱取締役会長就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年2月 天津双協機械工業(有)取締役会長就任(現任) 平成15年6月 当社田原工場長	8
常務取締役	特機事業担当 生準企画担当	伊藤舜朗	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年11月 当社高橋工場第二工機部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社特機事業部長 平成9年6月 ㈱フタバ伊万里取締役社長就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社緑工場長	16
常務取締役	事務機器担当 中国事業担当 第三営業担当	寺田武久	昭和19年12月2日生	昭和42年3月 当社入社 昭和62年11月 当社第三営業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社購買部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年1月 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	緑・田原工場 担当 工務担当	中村 紘一	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社購買部部长 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長	10
常務取締役	生産副統括 岡崎・名古屋工場 担当	富田 正夫	昭和17年10月30日生	昭和36年3月 平成2年11月 平成3年11月 平成9年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社岡崎工場第二製造部部长 当社岡崎工場副工場長 当社岡崎工場長 当社取締役就任 当社名古屋工場長 当社常務取締役就任 ㈱フタバ知立代表取締役就任(現任)	11
常務取締役	営業担当 商品企画担当	高坂 修	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成6年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 当社緑工場生産技術部部长 当社緑工場副工場長 当社第一営業部部长 当社取締役就任 当社第一営業部部长 当社常務取締役就任	10
常務取締役	品質担当 物流担当	竹内 征洋	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社企画室部部长 当社幸田工場第二製造部部长 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任	14
取締役	営業統括	花井 徹生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月	当社入社 当社第二営業部部长 当社取締役就任	5
取締役	北米事業統括	大瀧 哲	昭和17年12月15日生	昭和43年4月 平成2年11月 平成7年11月 平成9年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社安城工場生産技術部部长 FICアメリカ㈱副社長就任 FICアメリカ㈱社長就任 フタバインディアナアメリカ㈱取締役社長就任 当社取締役就任 FICアメリカ㈱取締役社長就任(現任)	6
取締役	高橋工場統括 海外生産技術担 当	石川 眞澄	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニユファクチュアリングUK㈱製造部部长付シニアコーディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部长 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長	5
取締役	財務・経理統括	市川 康夫	昭和23年4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社経理部部长	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外事業統括	七原直久	昭和21年11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部生産管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任	5
常勤監査役		今枝稔	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 平成2年2月 平成4年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部総括室長 同社車両物流部長 当社参与、緑工場副工場長 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	6
監査役		白水宏典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 平成4年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任	0
監査役		渡辺徹男	昭和9年11月8日生	昭和32年4月 昭和34年8月 昭和48年11月 昭和56年6月 昭和56年7月 昭和60年6月 平成3年6月 平成11年6月	興国産業(株)入社 当社入社 当社六ツ美工場技術部長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任	134
監査役		青木勇作	昭和11年5月9日生	昭和34年4月 昭和62年2月 昭和63年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)部品物流部長 トヨタ輸送(株)専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役副社長退任 同社顧問 当社監査役就任	
監査役		本村博志	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配人兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	
計						352

(注) 監査役 白水宏典、青木勇作及び本村博志の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題として認識しております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、問題点の早期発見・対策の迅速化のため、経営会議・役員監査など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えております。また、取締役の職務執行責任の明確化ならびにその責務推進・チェック体制強化のため統括制度を採用しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要会議に出席するほか、取締役および社内スタッフより報告を受け、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しておりますが、今後も監査体制の強化・充実に努めてまいります。

従業員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、投資家や株主の皆様へのアカウンタビリティの確保に引き続き努める所存であります。

なお、当事業年度に支払われた取締役報酬は191百万円、監査役報酬は21百万円及び監査法人に対する監査証明に係る報酬は25百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、緑監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、第90期の連結財務諸表及び財務諸表を訂正しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		25,266		17,770	
2 受取手形及び売掛金		44,175		47,004	
3 有価証券		8,471		2,599	
4 たな卸資産		16,904		20,153	
5 繰延税金資産		924		1,044	
6 その他		2,300		4,211	
7 貸倒引当金		38		8	
流動資産合計		98,005	45.7	92,775	41.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	33,136		35,642	
減価償却累計額		15,113	18,023	17,487	18,154
(2) 機械装置及び運搬具		94,247		107,086	
減価償却累計額		66,447	27,799	73,335	33,750
(3) 工具器具備品		51,119		65,218	
減価償却累計額		41,745	9,373	56,195	9,023
(4) 土地	1		16,182		18,292
(5) 建設仮勘定			6,833		11,791
有形固定資産合計		78,212	36.5	91,012	40.3
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		65		55	
(2) その他		206		239	
無形固定資産合計		272	0.1	294	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	34,515		39,279	
(2) 長期貸付金		453		445	
(3) 繰延税金資産		2,393		1,662	
(4) その他		755		652	
(5) 貸倒引当金		77		93	
投資その他の資産合計		38,040	17.7	41,946	18.5
固定資産合計		116,525	54.3	133,254	58.9
資産合計		214,530	100.0	226,029	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		27,319		38,634	
2 短期借入金	1,5	2,212		3,375	
3 1年内償還の転換社債		14,926			
4 未払法人税等		2,835		2,819	
5 繰延税金負債		1		1	
6 未払消費税等		696		513	
7 未払費用		7,206		5,112	
8 その他	5	9,226		8,239	
流動負債合計		64,424	30.0	58,695	26.0
固定負債					
1 社債				10,000	
2 長期借入金	5	3,942		2,852	
3 繰延税金負債		27		799	
4 退職給付引当金		8,314		8,781	
5 役員退職慰労引当金		175		199	
6 連結調整勘定				459	
7 その他		28		32	
固定負債合計		12,488	5.8	23,125	10.2
負債合計		76,913	35.8	81,820	36.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,855	0.9	1,756	0.8
(資本の部)					
資本金	3	11,681	5.4	11,681	5.2
資本剰余金		13,181	6.1	13,181	5.8
利益剰余金		106,146	49.5	112,694	49.8
その他有価証券評価差額金		4,297	2.0	5,243	2.3
為替換算調整勘定		528	0.3	269	0.1
自己株式	4	73	0.0	78	0.0
資本合計		135,760	63.3	142,452	63.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		214,530	100.0	226,029	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			197,757	100.0	219,685	100.0	
売上原価	1		174,777	88.4	194,527	88.5	
売上総利益			22,979	11.6	25,158	11.5	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		5,139			5,673		
2 給与及び諸手当		3,139			3,037		
3 退職給付費用		240			159		
4 役員退職慰労引当金繰入		24			31		
5 福利費		356			428		
6 租税課金		133			150		
7 減価償却費		275			304		
8 その他	1	1,872	11,182	5.6	2,040	11,825	5.4
営業利益			11,797	6.0	13,333	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		191			428		
2 受取配当金		109			218		
3 有価証券運用益		2			—		
4 鉄屑売却益		31			63		
5 雑収入		397	731	0.4	158	868	0.4
営業外費用							
1 支払利息		200			344		
2 機械工具類廃棄損		52			67		
3 為替差損		211			626		
4 雑損失		75	539	0.3	176	1,215	0.6
経常利益			11,988	6.1	12,986	5.9	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		33			2		
2 厚生年金基金の代行部分 返上益		6,636					
3 有価証券売却益					230		
4 退職給付引当金戻入					40		
5 更生債権修正額					47		
6 過年度損益修正益	2		6,670	3.3	697	1,017	0.5
特別損失							
1 有価証券評価損		332			21		
2 会員権評価損		17			14		
3 貸倒引当金繰入		31			24		
4 過年度損益修正損	3		381	0.2	725	785	0.4
税金等調整前当期純利益			18,277	9.2	13,218	6.0	
法人税、住民税及び事業税		6,402			5,751		
法人税等調整額		2,374	8,777	4.4	10	5,740	2.6
少数株主損失			268	0.1		221	0.1
当期純利益			9,768	4.9	7,699	3.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					13,181
資本準備金期首残高			13,181		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益					0
資本剰余金期末残高			13,181		13,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					106,146
連結剰余金期首残高			97,453		
利益剰余金増加高					
当期純利益			9,768		7,699
利益剰余金減少高					
1 配当金		978		1,047	
2 役員賞与		97	1,076	103	1,151
利益剰余金期末残高			106,146		112,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,277	13,218
減価償却費		11,924	14,477
退職給付引当金の増減額 (減少:)		5,974	255
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		230	24
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2	13
受取利息及び受取配当金		300	641
支払利息		200	344
有形固定資産売却損益 (益:)		4	4
有形固定資産除却損		75	111
有価証券売却損益 (益:)		2	229
会員権評価損		17	14
有価証券評価損		332	21
売上債権の増減額 (増加:)		9,594	2,199
たな卸資産の増減額 (増加:)		746	7,946
仕入債務の増減額 (減少:)		887	10,423
未払消費税等の増減額 (減少:)		67	270
役員賞与の支払額		97	103
その他		2,442	881
小計		18,764	26,611
利息及び配当金の受取額		305	656
利息の支払額		200	360
法人税等の支払額		6,871	5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,998	21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		5	115
定期預金の払戻しによる収入		785	80
有価証券の取得による支出		288	
有価証券の売却・償還による収入		6,536	5,826
有形固定資産の取得による支出		22,312	25,098
有形固定資産の売却による収入		512	90
投資有価証券の取得による支出		7,622	11,596
投資有価証券の売却・償還による収入		6,102	6,035
新規連結子会社の株式の取得による支出			563
貸付による支出		113	136
貸付金の回収による収入		140	144
その他		288	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,554	25,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		473	444
長期借入金の借入による収入		3,800	
長期借入金の返済による支出		179	570
社債の発行による収入			10,000
転換社債の償還による支出			14,926
自己株式の取得による支出		52	5
自己株式の売却による収入			0
配当金の支払額		978	1,047
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主への株式発行による収入		253	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,315	5,922
現金及び現金同等物に係る換算差額		197	118
現金及び現金同等物の増減額		1,437	10,249
現金及び現金同等物の期首残高		29,257	27,820
現金及び現金同等物の期末残高		27,820	17,570

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 10社 国内子会社 3社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス) 海外子会社 7社 (FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)) フタバチェコ(有)は平成14年12月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株))については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)及びフタバチェコ(有)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス菱和金属工業(株) 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有) アピックス・イリノイ(株)は平成15年1月、天津双叶協展機械(有)は平成16年1月に設立し、菱和金属工業(株)は平成16年3月に買収し当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コンボネン・フタバ・ヌサベルサダ、(株)ビジネスデザイン研究所)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社の全9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「(1株当たり情報)注記事項」に記載のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分返上益6,636百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、11,734百万円であります。</p> <p>(耐用年数の変更について) 一部の連結子会社において、機械装置の耐用年数を見直しました結果、当連結会計年度から従来の耐用年数を一部延長いたしました。これは収益と費用の対応関係をより適合させるためのものであります。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金のうち、217百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 459百万円</p> <p>建物 136百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 635百万円</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 69,916,743株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 57,479株</p>	1	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金のうち、239百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 459百万円</p> <p>建物 133百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,226百万円</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 69,916,743株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 61,346株</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 短期借入金634百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満としないことであります。</p> <p>(2) 長期借入金1,215百万円(うち1年内返済予定の長期借入金369百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が5百万米ドル未満としないことであります。</p>
2	受取手形割引高 231百万円	2	受取手形割引高 212百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,766百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,520百万円であります。
		2	過年度売上高の修正であります。
		3	過年度売上原価の修正であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,266百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,471</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,820百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,266百万円	有価証券勘定	8,471	預入期間が3か月を超える定期預金	85	償還期間が3か月を超える債券等	5,832	現金及び現金同等物	27,820百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,770百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,570百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">菱和金属工業(株)(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>菱和金属工業(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>菱和金属工業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>差引：菱和金属工業(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">563百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,770百万円	有価証券勘定	2,599	預入期間が3か月を超える定期預金	200	償還期間が3か月を超える債券等	2,599	現金及び現金同等物	17,570百万円	流動資産	1,914百万円	固定資産	3,586	流動負債	3,054	固定負債	1,086	連結調整勘定	459	菱和金属工業(株)の株式の取得価額	900百万円	菱和金属工業(株)の現金及び現金同等物	336	差引：菱和金属工業(株)の取得のための支出	563百万円
現金及び預金勘定	25,266百万円																																				
有価証券勘定	8,471																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	85																																				
償還期間が3か月を超える債券等	5,832																																				
現金及び現金同等物	27,820百万円																																				
現金及び預金勘定	17,770百万円																																				
有価証券勘定	2,599																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	200																																				
償還期間が3か月を超える債券等	2,599																																				
現金及び現金同等物	17,570百万円																																				
流動資産	1,914百万円																																				
固定資産	3,586																																				
流動負債	3,054																																				
固定負債	1,086																																				
連結調整勘定	459																																				
菱和金属工業(株)の株式の取得価額	900百万円																																				
菱和金属工業(株)の現金及び現金同等物	336																																				
差引：菱和金属工業(株)の取得のための支出	563百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	751	425	325	機械装置 及び運搬具	836	266	570
合計	751	425	325	工具器具備品	1,703	715	988
				その他	64	43	20
				合計	2,604	1,024	1,580
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	129百万円			1年以内	456百万円		
1年超	195			1年超	1,123		
合計	325百万円			合計	1,580百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	158百万円			支払リース料	139百万円		
減価償却費相当額	158百万円			減価償却費相当額	139百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,012	8,226	7,214
債券	16,849	16,978	128
小計	17,861	25,204	7,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	495	422	72
債券	13,612	13,500	112
小計	14,107	13,922	185
合計	31,969	39,126	7,157

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、331百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF、FFF	2,638
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		1,700		
社債	5,829	21,438	1,500	
合計	5,829	23,138	1,500	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,405	11,845	10,439
債券	10,913	10,960	47
小計	12,319	22,806	10,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101	89	11
債券	16,899	15,230	1,669
その他	2,000	1,927	72
小計	19,000	17,247	1,753
合計	31,320	40,053	8,733

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	599

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	500	2,600		
社債	2,100	12,115	1,500	9,000
その他		2,000		
合計	2,600	16,715	1,500	9,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップの利用を行っております。	(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ及び為替予約の利用を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられているデリバティブ取引のため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	米ドル	2,125	1,139	204	204
	加ドル	416	416	5	5
合 計		2,541	1,756	209	209

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 決算期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金基金制度に変更いたしました。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">8,314百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行返上部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	17,178百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	4,041	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,136	(4) 未認識数理計算上の差異	5,509	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	687	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,314百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,607百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">8,781百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	18,607百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	5,481	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,126	(4) 未認識数理計算上の差異	4,961	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	616	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,781百万円
(1) 退職給付債務	17,178百万円																								
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	4,041																								
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,136																								
(4) 未認識数理計算上の差異	5,509																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	687																								
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,314百万円																								
(1) 退職給付債務	18,607百万円																								
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	5,481																								
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,126																								
(4) 未認識数理計算上の差異	4,961																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	616																								
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,781百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用は、厚生年金基金の代行部分返上益を控除して算出しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	972百万円	(2) 利息費用	662	(3) 期待運用収益	265	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	784	(5) 過去勤務債務の費用処理額	132	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,020百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	683百万円	(2) 利息費用	340	(3) 期待運用収益	70	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	546	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,430百万円
(1) 勤務費用 (注) 1	972百万円																								
(2) 利息費用	662																								
(3) 期待運用収益	265																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	784																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	132																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,020百万円																								
(1) 勤務費用 (注) 1	683百万円																								
(2) 利息費用	340																								
(3) 期待運用収益	70																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	546																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,430百万円																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,219</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,233</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">10,575百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">8,687百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,306</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,860</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">5,398</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,289百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.24%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">5.35</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.02%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.24%から39.96%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が166百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	261百万円	未払賞与	522	退職給付引当金限度超過額	3,219	減価償却限度超過額	3,233	繰越欠損金	2,893	その他	445	<hr/>		繰延税金資産 小計	10,575百万円	評価性引当額	1,888	<hr/>		繰延税金資産 合計	8,687百万円	特別償却準備金	69百万円	圧縮記帳積立金	1,306	海外子会社の減価償却費	1,157	その他有価証券評価差額金	2,860	その他	4	<hr/>		繰延税金負債 合計	5,398	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,289百万円	流動資産 繰延税金資産	924百万円	固定資産 繰延税金資産	2,393	流動負債 繰延税金負債	1	固定負債 繰延税金負債	27	法定実効税率	41.24%	(調整)		税効果を計上していない子会社欠損金	5.35	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.90	住民税均等割	0.09	その他	0.44	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.02%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,420</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,809</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,085</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">11,605百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">9,229百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,489</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">7,322</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.24%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.65</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.43%</td></tr> </table>	未払事業税	287百万円	未払賞与	592	退職給付引当金限度超過額	3,420	減価償却限度超過額	2,809	繰越欠損金	3,085	建設仮勘定	119	仕掛品	362	その他	927	<hr/>		繰延税金資産 小計	11,605百万円	評価性引当額	2,376	<hr/>		繰延税金資産 合計	9,229百万円	特別償却準備金	59百万円	圧縮記帳積立金	1,301	海外子会社の減価償却費	1,459	その他有価証券評価差額金	3,489	土地評価差額	763	その他	249	<hr/>		繰延税金負債 合計	7,322	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,906百万円	流動資産 繰延税金資産	1,044百万円	固定資産 繰延税金資産	1,662	流動負債 繰延税金負債	1	固定負債 繰延税金負債	799	法定実効税率	41.24%	(調整)		評価性引当額	3.65	税効果を計上していない子会社欠損金	0.64	税額控除	1.24	住民税均等割	0.14	その他	1.00	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.43%
未払事業税	261百万円																																																																																																																																								
未払賞与	522																																																																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	3,219																																																																																																																																								
減価償却限度超過額	3,233																																																																																																																																								
繰越欠損金	2,893																																																																																																																																								
その他	445																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	10,575百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	1,888																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	8,687百万円																																																																																																																																								
特別償却準備金	69百万円																																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,306																																																																																																																																								
海外子会社の減価償却費	1,157																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,860																																																																																																																																								
その他	4																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	5,398																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	3,289百万円																																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	924百万円																																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,393																																																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	1																																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	27																																																																																																																																								
法定実効税率	41.24%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
税効果を計上していない子会社欠損金	5.35																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.90																																																																																																																																								
住民税均等割	0.09																																																																																																																																								
その他	0.44																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.02%																																																																																																																																								
未払事業税	287百万円																																																																																																																																								
未払賞与	592																																																																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	3,420																																																																																																																																								
減価償却限度超過額	2,809																																																																																																																																								
繰越欠損金	3,085																																																																																																																																								
建設仮勘定	119																																																																																																																																								
仕掛品	362																																																																																																																																								
その他	927																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	11,605百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	2,376																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	9,229百万円																																																																																																																																								
特別償却準備金	59百万円																																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,301																																																																																																																																								
海外子会社の減価償却費	1,459																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,489																																																																																																																																								
土地評価差額	763																																																																																																																																								
その他	249																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	7,322																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,906百万円																																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,044百万円																																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,662																																																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	1																																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	799																																																																																																																																								
法定実効税率	41.24%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
評価性引当額	3.65																																																																																																																																								
税効果を計上していない子会社欠損金	0.64																																																																																																																																								
税額控除	1.24																																																																																																																																								
住民税均等割	0.14																																																																																																																																								
その他	1.00																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.43%																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	事務機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
— 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,118	14,566	219,685	—	219,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	()	—
計	205,118	14,566	219,685	()	219,685
営業費用	193,146	13,206	206,352	()	206,352
営業利益	11,972	1,360	13,333	()	13,333
— 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	159,553	10,600	170,154	55,875	226,029
減価償却費	14,168	309	14,477	—	14,477
資本的支出	19,739	182	19,922	—	19,922

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 事務機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,875百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	185,819	21,462	12,404	219,685		219,685
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,918	200	397	11,516	(11,516)	
計	196,737	21,663	12,801	231,201	(11,516)	219,685
営業費用	182,931	21,657	13,236	217,826	(11,473)	206,352
営業利益又は 営業損失()	13,805	5	435	13,375	(42)	13,333
資産	153,900	19,770	17,450	191,120	34,908	226,029

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) その他 イギリス、チェコ、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,875百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,780	7,304	1,140	24,224
連結売上高(百万円)				197,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	3.7	0.6	12.3

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,515	<u>11,509</u>	1,923	<u>35,949</u>
連結売上高(百万円)				<u>219,685</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	<u>10.3</u>	5.2	0.9	<u>16.4</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) その他の地域 中国、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車株 (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.33	兼任 1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	100,918	売掛金	12,330
							原材料及び部品の購入	25,982	買掛金	4,757

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車株の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社専務取締役 フタバ産業厚生年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.03			厚生年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

厚生年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車株 (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.32	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	107,810	売掛金	14,150
							原材料及び部品の購入	32,911	買掛金	6,627

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車株の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社専務取締役 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.03			企業年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

3 平成16年3月1日に厚生年金制度を企業年金制度へ変更したことに伴い、フタバ産業厚生年金基金からフタバ産業企業年金基金へ変更になっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,941円95銭	1株当たり純資産額	2,037円77銭
1株当たり当期純利益金額	138円40銭	1株当たり当期純利益金額	108円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	124円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額	1,841円69銭		
1株当たり当期純利益金額	96円90銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円45銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,768	7,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	97	103
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(97)	(103)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,670	7,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,875	69,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	26	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(26)	
普通株式増加数(千株)	7,855	
(うち転換社債(千株))	(7,855)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債 (平成15年9月30日償還)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第1回無担保普通社債の発行について 平成15年5月20日開催の取締役会の決議に基づき次のとおり、無担保普通社債の発行をしております。	
1 発行総額	100億円
2 発行価格	額面100円につき100円
3 募集期間	平成15年6月3日
4 発行日及び払込期日	平成15年6月16日
5 償還期限	平成20年6月16日
6 利率	年0.29%
7 募集方法	一般募集
8 担保	なし
9 資金使途	国内外投融資及び 設備投資資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業株	第3回 無担保転換社債	平成8年 7月22日	14,926		年 0.3	なし	平成15年 9月30日
フタバ産業株	第1回 無担保普通社債	平成15年 6月16日		10,000	年 0.29	なし	平成20年 6月16日
合計			14,926	10,000			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額(円)
第3回 無担保転換社債	平成8年9月2日から 平成15年9月29日まで	1株につき 1,900	普通株式	1株につき 950

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,212	3,375	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	233	905	3.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,942	2,852	4.8	平成17年から 平成23年まで
合計	6,388	7,133		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
 であります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
724	613	632	659

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20,848		11,502	
2 受取手形	1	899		837	
3 売掛金	1	40,386		42,110	
4 有価証券		8,471		2,599	
5 製品		1,416		2,343	
6 原材料		412		442	
7 仕掛品		6,870		11,888	
8 貯蔵品		492		270	
9 繰延税金資産		793		722	
10 未収入金	1	4,074		5,207	
11 その他	1	721		892	
12 貸倒引当金		37		5	
流動資産合計		85,351	44.1	78,812	39.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,389		20,606	
減価償却累計額		11,221	9,168	11,882	8,724
(2) 構築物		2,809		2,830	
減価償却累計額		1,838	971	1,923	907
(3) 機械装置		71,433		75,311	
減価償却累計額		58,366	13,066	60,299	15,011
(4) 車両運搬具		578		584	
減価償却累計額		463	115	483	101
(5) 工具器具備品		48,291		52,090	
減価償却累計額		39,909	8,382	44,056	8,033
(6) 土地			13,585		13,585
(7) 建設仮勘定			3,322		9,585
有形固定資産合計		48,612	25.1	55,949	27.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1		21
(2) 施設利用権			44		36
(3) その他			16		16
無形固定資産合計			63		74
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,873		38,025	
(2) 関係会社株式		14,288		16,023	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		301		2,562	
(5) 従業員長期貸付金		441		432	
(6) 関係会社長期貸付金		7,994		8,309	
(7) 長期前払費用		200		162	
(8) 繰延税金資産		2,314		1,450	
(9) その他		392		336	
(10) 貸倒引当金		83		93	
投資その他の資産合計		59,725	30.8	67,212	33.3
固定資産合計		108,401	55.9	123,236	61.0
資産合計		193,752	100.0	202,049	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	5,033		6,181	
2 買掛金	1	18,293		22,019	
3 1年内償還の転換社債		14,926			
4 未払金		1,451		2,431	
5 未払法人税等		2,502		2,472	
6 未払消費税等		643		328	
7 未払費用		3,396		3,634	
8 預り金		76		85	
9 設備支払手形		1,893		1,745	
流動負債合計		48,216	24.9	38,898	19.3
固定負債					
1 社債				10,000	
2 退職給付引当金		8,173		8,449	
3 役員退職慰労引当金		175		199	
固定負債合計		8,348	4.3	18,649	9.2
負債合計		56,564	29.2	57,548	28.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	13,181		13,181	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計		13,181	6.8	13,181	6.5
利益剰余金					
1 利益準備金		2,920		2,920	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,865		1,898	
(2) 別途積立金		91,600		97,600	
3 当期末処分利益		11,714		12,055	
利益剰余金合計		108,101	55.8	114,473	56.6
その他有価証券評価差額金		4,297	2.2	5,243	2.6
自己株式	3	73	0.0	78	0.0
資本合計		137,187	70.8	144,501	71.5
負債・資本合計		193,752	100.0	202,049	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
1 製品売上高		187,005			193,537		
2 作業屑売却高		728	187,734	100.0	1,451	194,989	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,186			1,416		
2 当期製品製造原価		166,544			174,488		
合計		167,730			175,904		
3 製品期末たな卸高		1,416	166,314	88.6	2,343	173,561	89.0
売上総利益			21,420	11.4		21,428	11.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		4,380			4,784		
2 給料及び諸手当		2,283			2,240		
3 退職給付費用		229			156		
4 役員退職慰労引当金繰入		24			31		
5 福利費		305			340		
6 租税課金		94			91		
7 減価償却費		146			163		
8 研究開発費		327			387		
9 その他		846	8,638	4.6	804	9,000	4.6
営業利益			12,781	6.8		12,427	6.4
営業外収益							
1 受取利息	1	248			200		
2 有価証券利息		172			385		
3 受取配当金	2	110			220		
4 有価証券運用益		2			—		
5 鉄屑売却益		29			57		
6 雑収入		251	814	0.4	163	1,028	0.5
営業外費用							
1 社債利息		44			45		
2 機械工具類廃棄損		72			51		
3 為替差損		431			799		
4 雑損失		12	561	0.3	148	1,044	0.5
経常利益			13,034	6.9		12,411	6.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		44			2		
2 厚生年金基金の代行部分返上益		6,636			230		
3 有価証券売却益					47		
4 更生債権修正額					697	977	0.5
5 過年度損益修正益	3		6,680	3.6			
特別損失							
1 有価証券評価損		332			21		
2 会員権評価損		17			4		
3 貸倒引当金繰入		31			16		
4 過年度損益修正損	4		381	0.2	333	375	0.2
税引前当期純利益			19,334	10.3		13,013	6.7
法人税、住民税及び事業税		5,877			5,192		
法人税等調整額		2,432	8,309	4.4	305	5,497	2.8
当期純利益			11,024	5.9		7,515	3.9
前期繰越利益			1,179			5,098	
中間配当額			489			558	
当期末処分利益			11,714			12,055	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	121,212	73.1	<u>134,869</u>	74.4
外注加工費		8,196	5.0	9,410	5.2
労務費		18,086	10.9	17,866	9.9
経費		18,294	11.0	19,068	10.5
当期総製造費用		165,790	100.0	<u>181,214</u>	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,580		<u>6,300</u>	
合計		174,371		<u>187,515</u>	
固定資産振替高		955		1,138	
仕掛品期末たな卸高		6,870		11,888	
当期製品製造原価		166,544		<u>174,488</u>	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	9,162	11,169

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,714		12,055
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		8	8	6	6
合計			11,722		12,061
利益処分額					
1 配当金		489		558	
2 取締役賞与金		90		90	
3 監査役賞与金		5		5	
4 任意積立金					
圧縮記帳積立金		40			
別途積立金		6,000	6,624	8,000	8,653
次期繰越利益			5,098		3,407

(注) 1 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

2 圧縮記帳積立金は、法定実効税率の変更に伴う積立額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均 法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専 用機については使用可能期間を考慮して耐用年 数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を実 施しております。金型及び治具については、実質 残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 10 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「(1株当たり情報)の注記事項」に記載のとおりであります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付会計) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 これにより、当事業年度において厚生年金基金の代行部分返上益6,636百万円を特別利益として計上しております。なお、当事業年度末における返還相当額は、11,734百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																																		
1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,918百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産の金額の合計が資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度の「売掛金」は146百万円、「未収入金」は1,645百万円であります。</p> <p>2 授権株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>57,479株</td> </tr> </table>	売掛金	1,602百万円	未収入金	2,056百万円	流動資産のその他	601百万円	支払手形及び買掛金	2,918百万円	普通株式	200,000,000株	普通株式	69,916,743株	普通株式	57,479株	1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,081百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>61,346株</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,761百万円	未収入金	2,323百万円	流動資産のその他	528百万円	支払手形及び買掛金	3,081百万円	普通株式	200,000,000株	普通株式	69,916,743株	普通株式	61,346株					
売掛金	1,602百万円																																			
未収入金	2,056百万円																																			
流動資産のその他	601百万円																																			
支払手形及び買掛金	2,918百万円																																			
普通株式	200,000,000株																																			
普通株式	69,916,743株																																			
普通株式	57,479株																																			
受取手形及び売掛金	1,761百万円																																			
未収入金	2,323百万円																																			
流動資産のその他	528百万円																																			
支払手形及び買掛金	3,081百万円																																			
普通株式	200,000,000株																																			
普通株式	69,916,743株																																			
普通株式	61,346株																																			
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ株</td> <td>2,875百万円 (23,920千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK株</td> <td>1,408百万円 (7,434千英ポンド)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技株</td> <td>431百万円 (28,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26百万円 (216千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,741百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ株	2,875百万円 (23,920千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書	フタバ・ テネコUK株	1,408百万円 (7,434千英ポンド)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証	雙葉科技株	431百万円 (28,000千香港ドル)	連帯保証	その他	26百万円 (216千米ドル)		計	4,741百万円		2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ株</td> <td>1,849百万円 (17,500千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK株</td> <td>2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技株</td> <td>406百万円 (30,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,723百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ株	1,849百万円 (17,500千米ドル)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書	フタバ・ テネコUK株	2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証	雙葉科技株	406百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証	計	4,723百万円	
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																		
FIC アメリカ株	2,875百万円 (23,920千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書																																		
フタバ・ テネコUK株	1,408百万円 (7,434千英ポンド)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証																																		
雙葉科技株	431百万円 (28,000千香港ドル)	連帯保証																																		
その他	26百万円 (216千米ドル)																																			
計	4,741百万円																																			
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																		
FIC アメリカ株	1,849百万円 (17,500千米ドル)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書																																		
フタバ・ テネコUK株	2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証																																		
雙葉科技株	406百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証																																		
計	4,723百万円																																			
3	<p>3 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,297百万円であります。</p>	3	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,243百万円であります。</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 1 このうち、関係会社に対する受取利息236百万円が含まれています。	1 1 このうち、関係会社に対する受取利息195百万円が含まれています。 2 このうち、関係会社に対する受取配当金113百万円が含まれています。 3 過年度売上高の修正であります。 4 過年度売上原価の修正であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,766百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,520百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	700	410	289	合計	700	410	289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	622	360	261	合計	622	360	261
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具備品	700	410	289																						
合計	700	410	289																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具備品	622	360	261																						
合計	622	360	261																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	119百万円	1年超	169	合計	289百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	102百万円	1年超	158	合計	261百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円				
1年以内	119百万円																								
1年超	169																								
合計	289百万円																								
支払リース料	148百万円																								
減価償却費相当額	148百万円																								
1年以内	102百万円																								
1年超	158																								
合計	261百万円																								
支払リース料	130百万円																								
減価償却費相当額	130百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,232百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	223百万円	未払賞与	491	退職給付引当金限度超過額	3,179	減価償却限度超過額	3,157	その他	179	繰延税金資産 合計	7,232百万円	圧縮記帳積立金	1,263百万円	その他有価証券評価差額金	2,860	繰延税金負債 合計	4,123	繰延税金資産の純額	3,108百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,817百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,149百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	250百万円	未払賞与	553	退職給付引当金限度超過額	3,379	減価償却限度超過額	2,728	建設仮勘定	119	仕掛品	362	その他	424	繰延税金資産 小計	7,817百万円	評価性引当額	667	繰延税金資産 合計	7,149百万円	圧縮記帳積立金	1,259百万円	その他有価証券評価差額金	3,489	その他	227	繰延税金負債 合計	4,976	繰延税金資産の純額	2,173百万円
未払事業税	223百万円																																																		
未払賞与	491																																																		
退職給付引当金限度超過額	3,179																																																		
減価償却限度超過額	3,157																																																		
その他	179																																																		
繰延税金資産 合計	7,232百万円																																																		
圧縮記帳積立金	1,263百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	2,860																																																		
繰延税金負債 合計	4,123																																																		
繰延税金資産の純額	3,108百万円																																																		
未払事業税	250百万円																																																		
未払賞与	553																																																		
退職給付引当金限度超過額	3,379																																																		
減価償却限度超過額	2,728																																																		
建設仮勘定	119																																																		
仕掛品	362																																																		
その他	424																																																		
繰延税金資産 小計	7,817百万円																																																		
評価性引当額	667																																																		
繰延税金資産 合計	7,149百万円																																																		
圧縮記帳積立金	1,259百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,489																																																		
その他	227																																																		
繰延税金負債 合計	4,976																																																		
繰延税金資産の純額	2,173百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.24%から39.96%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が165百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,962円41銭	1株当たり純資産額	2,067円21銭
1株当たり当期純利益金額	156円42銭	1株当たり当期純利益金額	106円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	140円95銭		
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,829円33銭		
1株当たり当期純利益金額	102円23銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92円24銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,024	7,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(95)	(95)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,929	7,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,875	69,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	26	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(26)	
普通株式増加数(千株)	7,855	
(うち転換社債(千株))	(7,855)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債 (平成15年9月30日償還)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
第1回無担保普通社債の発行について 平成15年 5月20日開催の取締役会の決議に基づき次のとおり、無担保普通社債の発行をしております。	
1 発行総額	100億円
2 発行価格	額面100円につき100円
3 募集期間	平成15年 6月 3日
4 発行日及び払込期日	平成15年 6月16日
5 償還期限	平成20年 6月16日
6 利率	年0.29%
7 募集方法	一般募集
8 担保	なし
9 資金使途	国内外投融資及び 設備投資資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,275,052	4,947
		本田技研工業(株)	660,000	3,168
		豊田合成(株)	528,616	1,469
		(株)みずほフィナンシャルグループ	687.26	473
		スズキ(株)	273,000	441
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	447.43	344
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	265.37	273
		(株)名古屋銀行	294,040	168
		(株)浜松パイプ	16,270	162
		三井住友海上火災保険(株)	120,750	133
		その他37銘柄	1,290,269.17	923
		小計	4,459,397.23	12,506
		計	4,459,397.23	12,506

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	割引国庫債券 第9回	500	499
		利付興業債券 第598回	300	300
		九州電力(株) 第361回社債	200	200
		富士通(株) 第21回社債	100	100
		サントリー ユーロ円債	500	500
		オリックスUSA ユーロ円債	500	500
		丸紅インターナショナル ユーロ円債	500	498
		小計	2,600	2,599
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券 第14回	1,000	1,005
		中小企業債券 第2回	600	600
		東京電力(株) 第494回社債	500	503
		利付しんきん中金債券 第140回	500	502
		中小企業債券 第168回	500	499
		トヨタ自動車(株) 第6回社債	500	498
		ホンダファイナンス(株) 第2回社債	400	403
		松下電器産業(株) 第4回社債	300	304
		オリックス(株) 第66回社債	300	302
		トヨタファイナンス(株) 第3回社債	300	301
		シャープ(株) 第17回社債	300	301
		住友電気工業(株) 第19回社債	300	301
		国民生活債券 第5回	300	301
		デンソー(株) 第3回社債	300	299
		ソニー(株) 第13回社債	200	203
		大阪府公債 第1回	200	200
		JFEスチール(株) 第43回社債	100	101
		大和証券SMB C ユーロ円債	5,000	4,583
		NIBキャピタル銀行 ユーロ円債	3,000	2,437
		日立ファイナンス ユーロ円債	1,600	1,590
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	2,000	1,411
		本田カナダファイナンス ユーロ円債	1,000	1,001
		三菱商事ファイナンス ユーロ円債	1,000	976
		サントリー ユーロ円債	1,000	951
		トヨタモータークレジット ユーロ円債	715	718
		ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円債	700	702
		住銀リース ユーロ円債	700	699
		サントリーキャピタル ユーロ円債	700	692
		SMB Cキャピタルマーケット ユーロ円債	700	691
		ノムラグローバルファンディング ユーロ円債	500	503
		小計	25,215	23,591
計	27,815	26,190		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) オブティム51	200,000	1,927
		小計	200,000	1,927
計			200,000	1,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,389	217		20,606	11,882	660	8,724
構築物	2,809	20		2,830	1,923	85	907
機械装置	71,433	5,156	1,279	75,311	60,299	3,134	15,011
車両運搬具	578	29	23	584	483	41	101
工具器具備品	48,291	7,146	3,347	52,090	44,056	7,469	8,033
土地	13,585			13,585			13,585
建設仮勘定	3,322	18,597	12,335	9,585			9,585
有形固定資産計	160,412	31,168	16,985	174,595	118,645	11,391	55,949
無形固定資産							
ソフトウェア				24	3	4	21
施設利用権				132	96	8	36
その他				16			16
無形固定資産計				173	99	13	74
長期前払費用	200	3	41	162			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なもの次のとおりであります。

有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物	岡崎工場屋根改修工事	135	
	田原工場倉庫増築工事	48	
機械装置	溶接機	2,216	
	同 除却		178
	溶接ロボット	386	
	トランスファープレス	<u>1,412</u>	
工具器具備品	プレス機 除却		841
	金型自動ラック	197	
	金型および治具	6,686	
建設仮勘定	同 除却		<u>3,330</u>
	トランスファープレス	<u>1,198</u>	
	溶接機	<u>6,033</u>	
	プレス金型等	11,366	

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,681			11,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	普通株式 (百万円)	11,681			11,681
	計 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	計 (百万円)	11,681			11,681
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,181			13,181
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)		0		0
計 (百万円)	13,181	0		13,181	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,920			2,920
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,865	40	8	1,898
	別途積立金 (百万円)	91,600	6,000		97,600
計 (百万円)	96,386	6,040	8	102,418	

(注) 1 当期末における自己株式は、61,346株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	120	16		39	98
役員退職慰労引当金	175	31	6		199

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率の洗替及び会員権の相場変動によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	346
普通預金	11,152
小計	11,498
合計	11,502

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日野自動車工業(株)	433
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	132
(株)ナ・デックス	59
ユアサ商事(株)	54
(株)進和	28
その他	127
合計	837

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成16年4月	291
平成16年5月	202
平成16年6月	192
平成16年7月	150
平成16年8月	0
合計	837

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	14,150
島貿易(株)	6,814
富士ゼロックス(株)	3,369
スズキ(株)	<u>3,697</u>
鈴鹿富士ゼロックス(株)	<u>2,421</u>
その他	11,657
合計	42,110

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
40,386	204,043	202,319	42,110	82.8	2.43

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	2,159
事務機器部品	183
その他の部品	
合計	2,343

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	189
ステンレス鋼板	192
メッキ用材	26
その他	33
合計	442

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	9,793
事務機器部品	527
治具溶接機	1,566
その他の部品	
合計	11,888

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	86
その他	184
合計	270

未収入金

区分	金額(百万円)
材料及び部品有償支給代	3,499
作業屑売却代	258
その他	1,450
合計	5,207

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
FICアメリカ(株)	8,626
フタバ・テネコUK(株)	1,534
F10オートモーティブカナダ(株)	1,189
(株)フタバ平泉	990
(株)フタバ伊万里	910
菱和金属工業(株)	900
雙葉科技(株)	627
(株)アピックス	18
(関連会社株式)	
協祥機械工業(株)	697
(株)ビジネスデザイン研究所	500
三恵工業(株)	15
(株)コンポネン・フタバ・ヌサペルサダ	13
合計	16,023

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	513
豊田通商(株)	422
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	248
(株)アピックス	179
川鉄商事(株)	178
その他	4,642
合計	6,181

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成16年4月	2,047
平成16年5月	1,979
平成16年6月	2,155
合計	6,181

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	6,627
(株)フタバ伊万里	1,879
豊田通商(株)	1,426
スズキ(株)	904
三菱自動車工業(株)	795
その他	10,388
合計	22,019

設備支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)マイティミズタニ	255
(株)ナ・デックス	139
(株)ウチダ	130
トヨタ L & F 中部(株)	121
(株)丸順	114
その他	986
合計	1,745

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	527
平成16年 5月	664
平成16年 6月	554
合計	1,745

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿の閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
新株喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|-------------------------|----------------|---|
| (1) | 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | 平成15年5月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成15年6月3日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日
平成15年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | 平成15年7月28日
平成15年12月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 半期報告書 | (第90期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日
平成15年12月18日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年7月15日
8月6日
9月8日
10月6日
11月7日
12月5日
平成16年1月8日
2月9日
3月10日
4月6日
5月12日
6月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

緑監査法人

代表社員 公認会計士 鷗 飼 正 己
関与社員

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月10日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 貴 史
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

緑監査法人

代表社員 公認会計士 鷓 飼 正 己
関与社員

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月10日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。